

PRESS RELEASE

2009年1月19日

**ING、アジア太平洋地域の投資家の経済見通しや投資姿勢に関する心理調査
第6回「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の結果を発表
～2008年のアジアの投資家心理指数は46%低下～**

2008年第4四半期のING 投資家心理ダッシュボード調査の主な結果

- アジア地域の投資家心理指数は、2007年の第4四半期(第2回調査)の135から2008年第4四半期(第6回調査)にはマイナス46%の73に低下
- 引き続き世界の市場が不安定であることに加え、景気減速懸念が強まっていることなどを背景に、投資家心理指数は2008年第3四半期の86から2008年第4四半期には73に低下
- アジアの投資家は2009年の国内経済と個人の資産状況は悪化すると予測
- 景気悪化に伴い、アジアの投資家の間で雇用不安が広がる
- 中国の景気刺激策は同国の投資家心理の改善につながる
- アジアの投資家は低リスクでのポートフォリオ運用を継続

INGアジア・パシフィック(以下、ING)は本日、アジア太平洋地域の投資家の市場見通しや投資姿勢に関する、独自の投資家心理調査「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の第6回調査結果を発表しました(調査方法の詳細は最終ページを参照)。今回の調査では、世界的な金融危機の影響を受け、投資家心理指数の年間下落率は46%に及びました。

本調査は日本を含むアジア太平洋地域における13の国と地域(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド)のマス富裕層の個人投資家1,343人を対象に、調査会社リサーチ・インターナショナルが2008年12月に調査を実施し、結果をまとめたものです。日本においては、30歳以上で10万米ドル以上の可処分資産または流動資産を有する全国の個人投資家から無作為に選定した105人を対象に、インターネットで調査が行われました。

また、アジア投資家心理指数は、アジア太平洋の13の国・地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く10の市場(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

調査によると、アジア太平洋(日本を除く)の投資家心理指数は、2008年の世界の金融市場と経済情勢を受け、2007年第4四半期の135から2008年第4四半期には73に低下しています。四半期ベースでみると、前回第3四半期の86から第4四半期の73へ、5四半期連続でマイナスとなりました。

*本調査は日本を含むアジア太平洋地域における13の国と地域(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド)を対象にしています。また、アジア投資家心理指数は、アジア太平洋の13の国・地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く10の市場(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジアの投資家は、信用収縮と米国経済の悪化等外部要因が 2009 年も国内の景気や個人の資産状況に打撃を与えると予想

信用収縮と米国経済の悪化が 2009 年も引き続き投資家心理を圧迫する要因となっています。

信用収縮に対する見通し:

- 79%のアジアの投資家(日本を除く)は、2008 年第 4 四半期に信用収縮の影響を受けたと答え、また 77%の投資家は、2009 年第 1 四半期にもなおその影響を受けると予想しています。

米国経済に対する見通し:

- 80%の投資家は、2008 年第 4 四半期に米国経済の影響を受けたと答え、また 75%の投資家は、2009 年第 1 四半期にもなおその影響を受けると予想しています。
- 43%のアジアの投資家(日本を除く)は 2009 年第 1 四半期は米国経済が悪化すると予測しています。

多くのアジアの投資家が、前期に比べて第 4 四半期は経済や個人の資産状況が悪化したと答えており、2009 年にかけても投資家は、より悲観的な見通しを持っています。一方、米国の新大統領が投資家の投資判断に与える影響については肯定的な見方が優勢です。しかし、経済の悪化に伴う雇用面への影響については、多くの投資家が懸念を示しています。

- アジアの投資家(日本を除く)の 80%は経済が悪化したとしており、前期の 58%に比べ増加しています。
- 投資家の 54%は個人の資産状況が悪化したと回答しており、前期の 40%に比べ増加しています。
- 投資家の 53%は経済状況が悪化するだろうと回答しており、前期の 39%に比べ増加しています。
- 投資家の 34%が個人の資産状況が良くなるだろうと回答しており、前期の 26%に比べ増加しています。
- 投資家の 40%は、米国の新政権発足は投資判断には好材料としています。また、39%は中立の見方を取っています。
- 57%の投資家は、経済の悪化が雇用にも悪影響を及ぼしたと答えています。

この結果に対して、ING インベストメント・マネジメント・アジア・パシフィック CEO のアラン・ハーデンは次のように述べています。「アジアの投資家は、今後も世界の金融市場の動きや国内外の経済動向に手がかりを求めると考えられます。さらに、米国、欧州経済の失速に伴いアジアの成長も鈍化しています。世界経済の低迷がアジア各国に与える影響に対して、一層警戒感を強めていても驚きではありません。しかしながら、今年のアジア経済は、総じて、巨大な域内市場が景気の落ち込みを緩和する一方で、中長期的には都市化の進行やインフラ整備といった要因が経済成長のけん引役となるため、米国、欧州の厳しい経済環境に比べ、良好な態勢を保つことが出来ると考えています。」

中国と台湾の投資家心理は他のアジア諸国と逆傾向の結果

アジアの投資家心理は全体的に悪化傾向にあるにもかかわらず、中国と台湾では、投資家心理の改善がうかがえる内容となっています。これは、両国で発表された景気刺激策により、投資家心理が回復したものと考えられます。

市場	第 3 四半期 投資家心理指数	第 4 四半期 投資家心理指数	前四半期比 上昇率
中国	88	103	17%
台湾	65	76	17%

2009 年第 1 四半期に向けて、中国の投資家の楽観的な見方がさらに強まる可能性も示されています。中国経済が米国その他の海外景気の影響を、以前に比べ受けにくいと考えられていることが背景にあります。しかし、台湾の投資家の楽観的な姿勢は次の四半期までは持続しないと思われれます。

- 50%の中国の投資家は 2009 年第 1 四半期には国内の景気は改善すると予想し、54%の投資家は第 1 四半期に個人の資産状況が良くなるだろうと答えています。
- 73%の中国の投資家は 2009 年第 1 四半期に米国経済が投資判断に影響を与えるとしており、第 4 四半期の 88%から減少しています。
- 14%の台湾の投資家が 2009 年第 1 四半期には国内の景気が改善すると予想し、19%が個人の資産状況が良くなるだろうと答えています。

一方、2008年第4四半期に国内の政治・経済的影響を受けたインド(ムンバイ・テロ事件)、タイ(政治に対する抗議活動)のような国々の第4四半期の投資家心理指数はもっとも大幅な下落を示しています。

市場	第3四半期 投資家心理指数	第4四半期 投資家心理指数	前四半期比 下落率
インド	156	76	51%
タイ	84	59	30%

アジアの投資家は2009年の先行き不透明感が強いことから低リスクの投資を維持

アジアの投資家は、最近の市場の不安定化を受けて低リスクの投資を 선호する傾向が強くなっています。41%のアジアの投資家(日本を除く)は低リスクの投資を選択し、24%は中リスク、16%は高リスクの投資を行っています。

また、アジアの投資家の間で、現金などを保有し続ける投資家が増える一方、国内株式や金への資産配分もわずかに増加しています。

- 42%のアジアの投資家(日本を除く)は、2009年第1四半期も現金・預金を保有し続けるだろうと回答し、前回の35%から増加しています。
- 2008年第4四半期には17%の投資家が国内株式に投資するだろうと回答したのに対し、2009年第1四半期には22%に増加しています。
- 2008年第4四半期には17%の投資家が金に投資するだろうと回答したのに対し、2009年第1四半期には25%に増加しています。

アラン・ハーデンはまた、次のように述べています。「一般的に、公的資金が市場に投入される現在のような状況では、預貯金などの貨幣価値が下がるため、現金・預金の長期保有は有効な投資手段とは言えません。当社の投資家の皆様に対する提言としては、株式や不動産といった実物資産をポートフォリオの資産クラスに組み入れることと、1年を四半期に分けて段階的に投資していくことをお勧めします。そうすれば、投資家の皆様のリスク選好度に見合った利益を享受することは可能です。」

日本の投資家心理指数

日本の投資家心理指数は2008年第3四半期の53から52となり、前回とあまり変化がみられず依然として最も慎重な姿勢をとっています。この結果により、日本は年間を通してアジア太平洋地域では最も慎重な姿勢だったと言えます。

日本の投資家が慎重な要因として、2008年第4四半期の日本の経済状況が良くなったと回答した投資家は前回の3%と比べると1%に低下していることが挙げられます。また、2009年第1四半期に経済状況が良くなるだろうと予測する投資家も前回の6%から2%と低下しています。

しかしながら、投資収益率が増加したと回答した投資家は前回の8%から12%と増加し、2009年第1四半期には投資収益率が増加するだろうと予測する投資家が9%から18%と増加しております。個人の資産状況および家計の資産状況についても2008年第4四半期は増加したと回答する投資家が増えています。

2009年第1四半期の米国の経済状況、インフレについては、前回の調査時点より良くなるだろうと回答する投資家が増加しています。また、引き続き米国の経済状況は投資家行動に影響があると回答しています。

- 日本の経済状況が良くなったと回答した投資家は2008年第3四半期の3%から第4四半期の1%に低下しました。2007年同期には15%となっています。
- 投資収益率が増加したと回答した投資家は2008年第3四半期の8%から第4四半期の12%に増加しました。
- 個人の資産状況に関して良くなったと回答した投資家は前回2008年第3四半期の6%から第4四半期の8%、家計の資産状況に関して良くなったと回答した投資家は同前回4%から5%と僅かながら増加しています。
- 2009年第1四半期の日本の経済状況が良くなるだろうと回答した投資家は前回の6%から2%に低下しています。
- 米国の経済状況に関して2009年第1四半期は悪化するだろうと予測している投資家が前回の62%から40%と低下しており、61%の投資家が米国の経済状況が投資行動に影響を与えると予測しています。
- 信用収縮に関しては、2008年第4四半期に影響があったと回答した投資家は前回の74%から44%に低下しており、43%の投資家が2009年第1四半期は信用収縮の影響があるだろうと予測しています。
- インフレに関しては2009年第1四半期にインフレが進むだろうと予測する投資家は前回の63%から20%に低下しており、30%の投資家がインフレは投資行動に影響を与えるだろうと予測しています。

日本の投資家心理指数



■ とても楽観的
 ■ 楽観的
 ■ どちらでもない
 ■ 悲観的
 ■ とても悲観的

アジア太平洋地域の投資家心理指数比較

Q4 08 順位	国名	Q4 08 投資家 心理指数	Q3 08 投資家 心理指数	Q2 08 投資家 心理指数	Q1 08 投資家 心理指数	Q4 07 投資家 心理指数	Q3 07 投資家 心理指数
1	インドネシア	109	123	108	131	136	133
2	中国	103	88	117	136	132	164
3	フィリピン	95	138	110	121	153	148
4	インド	76	156	163	168	167	168
4	台湾	76	65	109	105	83	134
5	韓国	69	65	87	96	113	137
6	オーストラリア	66	95	105	89	131	125
7	マレーシア	65	87	82	128	124	148
8	香港	62	79	123	107	148	141
8	ニュージーランド	62	96	98	90	118	114
9	タイ	59	84	81	131	134	129
10	シンガポール	56	71	90	88	136	141
11	日本	52	53	73	60	71	89

本調査は日本を含むアジア太平洋地域における13の国と地域(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド)の個人投資家の投資心理指数を算出したものです。

ING 投資家心理ダッシュボードについて

ING 投資家心理ダッシュボード調査では、アジア太平洋地域における 13 の国と地域（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド）のマス富裕層の投資家の心理や行動パターンに関する四半期ごとの追跡調査を行っています。調査方法として、市場ごとに 0（もっとも楽観的でない）から 200（もっとも楽観的）までの数値を用いて表しています。

この調査は、アジア全域の投資家心理の指標を提供する四半期調査として、アジア太平洋地域で最初に始められたものです。また、ING アジア投資家心理ダッシュボード指数も先に挙げた調査の一環として開発されました。アジア投資家心理指数は、10 のアジアにおける市場（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジア太平洋地域を対象にした ING 投資家心理ダッシュボードは、ヨーロッパにおいて行われた ING 投資家バロメーターの成功を受けて開始されました。同バロメーターは、個人投資家の信頼感(confidence)を測定するために、オランダとベルギーで定期的に公表されました。個人投資家心理を計測した信頼性の高い指標としても見なされており、ヨーロッパの金融業界のキープレイヤーに大きな影響を与えています。

2007 年第 3 四半期、第 4 四半期、2008 年第 1 四半期、第 2 四半期及び第 3 四半期の調査は、2007 年 8 月と 12 月、2008 年 3 月、6 月と 12 月にそれぞれ行われました。2008 年 12 月に行われた 2008 年第 4 四半期の調査では、13 のアジア太平洋市場を対象にした対面形式とオンラインでの調査が行われ、計 1,343 のデータを得ました。調査対象は、30 歳以上の可処分資産が 10 万米ドル以上を保有する投資家と定義されています。但し、インドネシアについては、可処分資産が 5 万 6 千米ドル以上の 30 歳以上の投資家、フィリピンについては可処分資産が 10 万米ドル以上、もしくは月間個人所得高が 25 万フィリピンペソ以上の 30 歳以上の投資家と定義されています。

その調査は、国際的なリサーチ会社であるリサーチ・インターナショナルによって行われました。

ING グループについて

ING グループは、オランダに本拠を置く世界的総合金融機関です。世界 50 カ国以上にわたり、個人、法人、機関投資家等 8500 万人以上のお客さまに対して、銀行、資産運用、生命保険および年金事業を展開しています。多様性に富んだ 13 万人の従業員を擁し、ING ブランドの下、グループ各部門を通じて優れたサービスを提供しています。

リサーチ・インターナショナルについて

リサーチ・インターナショナルは国際コミュニケーションサービス WPP グループの一員として、市場調査部門を手がけており、1962 年に設立されました。世界 50 ヶ国以上に渡るネットワークを誇っています。自動車業界、金融サービス業界から新しいメディア、流通、テクノロジー、パッケージド・グッズに関わる幅広い知識を擁しています。アジア太平洋のオフィスは、1991 年に設立され、現在ではシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、中国、台湾、香港、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランドで展開しています。

グラフ内の国と地域名の表記について

本調査の対象となった 13 の国と地域名は次の通り、AU(オーストラリア)、NZ(ニュージーランド)、JP(日本)、HK(香港)、SG(シンガポール)、KR(韓国)、CN(中国)、TW(台湾)、MY(マレーシア)、PH(フィリピン)、ID(インドネシア)、IN(インド)、TH(タイ)として表記しています。

報道関係者お問い合わせ先

株式会社バーソン・マーステラ

石田 友和/ 川中 良之

TEL: 03-3264-6701

Email: tomokazu.ishida@bm.com